

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型） / （予想分配金提示型））

足元の運用状況と今後の見通し

2026年7月23日

平素は、「ダイワSociety5.0関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）資産成長型／予想分配金提示型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では足元の運用状況と今後の見通しをご説明いたします。

直近1年間の投資環境

直近1年間のグローバル株式市場は、米国の関税政策を巡る通商交渉の進展や、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げなどを背景に上昇基調で推移しました。2025年後半には、AI（人工知能）や半導体関連企業に対する高い成長期待が相場をけん引したほか、追加利下げや流動性供給策、半導体関連企業の好業績なども株価の支援材料となりました。2026年に入ると、「AI脅威論」の高まりやプライベート・クレジット市場を巡る懸念などから一時的に調整する場面もみられましたが、米国の堅調な経済指標やインフレ鈍化を背景に、株式市場は底堅く推移しました。3月には中東情勢の緊迫化を受けて大きく下落したものの、その後はAI・半導体関連株を中心に買い戻しが進みました。足元では、中東情勢や金融政策を巡る不透明感を背景に市場の変動性が高まる場面が見られるものの、企業業績が概ね堅調に推移していることなどから、グローバル株式市場は底堅い動きとなりました。

当ファンドと米国10年国債利回りの推移

(%)



※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ 当ファンドはグラフの起点を基準（10,000）として日次リターンを指数化したもの。

※ 期間は2025年7月22日～2026年7月21日。

※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

（出所）ブルームバーグ等のデータをもとに大和アセット作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 当ファンドの組み入れファンドの状況について

当ファンドにおける組み入れファンドの状況は、各コンセプトの成長性を考慮して配分比率を決定したところ、「支える技術（デジタル基盤技術等）」および「便利な暮らし（省力化等）」の比率が高い構成となりました。また、各ファンドの競争優位性を勘案し個別の配分比率を決定したところ、「テクノロジー株式ファンド」や「US テック・トップ20 ETF」などの比率が相対的に高くなりました。

コンセプト別では、「支える技術」が堅調に推移しました。AI、半導体、サイバーセキュリティなど幅広い分野で良好なパフォーマンスが継続し、ファンド全体の収益を下支えしました。「便利な暮らし」においても、EV関連やロボティクス関連が堅調な推移となった一方、フィンテック関連の一部銘柄は相対的に軟調な動きとなり、コンセプト内での選別が進む展開となりました。

一方、「健康的な暮らし（医療等）」ではライフサイエンス関連がプラスに寄与したものの、AI・半導体関連など他の成長分野と比較するとコンセプト全体の上昇率は限定的となりました。また、「豊かな暮らし（消費・サービス等）」ではモビリティ関連が堅調に推移した一方で、ソーシャルメディアやゲーム関連に調整が見られるなど、分野間でパフォーマンスに差が生じました。

今後も当ファンドでは、Society5.0の実現を支える成長テーマに着目しながら、それぞれのテーマの成長持続性や投資環境の変化を見極めつつ、分散と選択のバランスを意識した運用を行ってまいります。

組み入れファンドの足元の組み入れ状況と騰落率

コンセプト	組入比率 (2026年7月21日 時点)	投資信託証券(ファンド名)	騰落率 (2025年7月22日 ～2026年7月21日)
支える技術 (デジタル基盤技術 等)	36.3%	テクノロジー株式ファンド	+39.0%
		グローバルX AI&ビッグデータ ETF	+46.5%
		三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン	+40.9%
		グローバルIoT関連株ファンド	+30.5%
健康的な暮らし (医療等)	18.3%	アモーヴァ／グローバル全生物ゲノム株式ファンド	+75.7%
		フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト	+8.4%
		グローバルX 長寿・高齢社会 ETF	+26.4%
		グローバルX ヘルステック ETF	-1.8%
便利な暮らし (省力化等)	28.1%	グローバルX US テック・トップ20 ETF	+36.2%
		BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株株式ファンド	+33.5%
		SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	+52.3%
		BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド	-2.9%
豊かな暮らし (消費・サービス等)	16.6%	アモーヴァ／グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	+26.7%
		SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	+8.0%
		グローバルX ソーシャルメディア ETF	-6.2%
		グローバルX ヒーローズ(ゲーム&eスポーツ) ETF	-13.7%
		グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	+14.3%
		グローバルX eコマース ETF	+3.4%

※ コンセプトごとに組入比率の高い順。

※ 組入比率は「Society5.0関連株マザーファンド」における各ファンドの組入比率（マザーファンドにつきましてはファンドの目的・特色を参照下さい。）

※ 外貨建て資産については円換算。

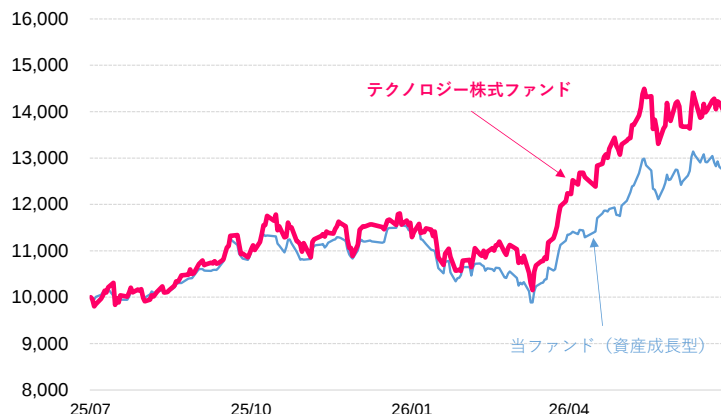
（出所）ブルームバーグ等のデータをもとに大和アセット作成

個別ファンドでは、売上高や利益の成長性期待の高まりから組入比率を高めていた「テクノロジー株式ファンド」や「グローバルX AI&ビッグデータ ETF」が、良好なパフォーマンスを示し、ファンドの収益にプラスに寄与しました。一方、「グローバル・フィンテック関連株式ファンド」は、暗号資産関連銘柄やデジタル金融サービス関連銘柄が軟調に推移したことから相対的に出遅れる展開となりました。

テクノロジー株式ファンド

AI関連投資の拡大を背景に、半導体やクラウド関連企業を中心に堅調な推移となりました。また、ソフトウェア・サービス企業についても、企業のデジタル投資需要の継続や収益性改善への期待などを背景に底堅く推移しました。加えて、大型ハイテク企業を中心に良好な業績動向が確認されたことから、これらの銘柄群への投資がプラスに寄与しました。

【基準価額の推移】



グローバルX AI&ビッグデータ ETF

AI関連分野への投資拡大を背景に、半導体やデータセンター関連企業を中心に良好な業績動向が続きました。また、クラウドサービスや生成AI関連サービスの需要拡大への期待も市場の支援材料となりました。このような環境の下、半導体やデータセンター関連企業に加え、ソフトウェアおよびデータ分析関連企業への投資がファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

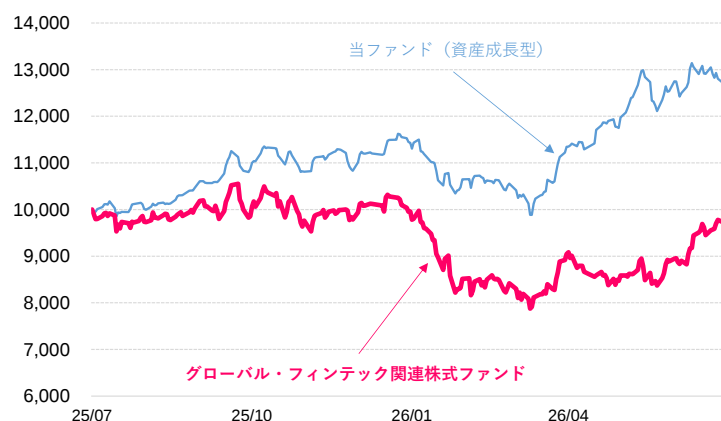
【基準価額の推移】



グローバル・フィンテック関連株式ファンド

フィンテック関連株式は軟調な推移となりました。暗号資産関連銘柄やデジタル金融サービス関連銘柄が下落したことがマイナス要因となりました。暗号資産市場の軟調な推移に加え、AI技術の進展を受けて一部のソフトウェア企業の競争環境に対する懸念が高まったことなどが重となりました。

【基準価額の推移】



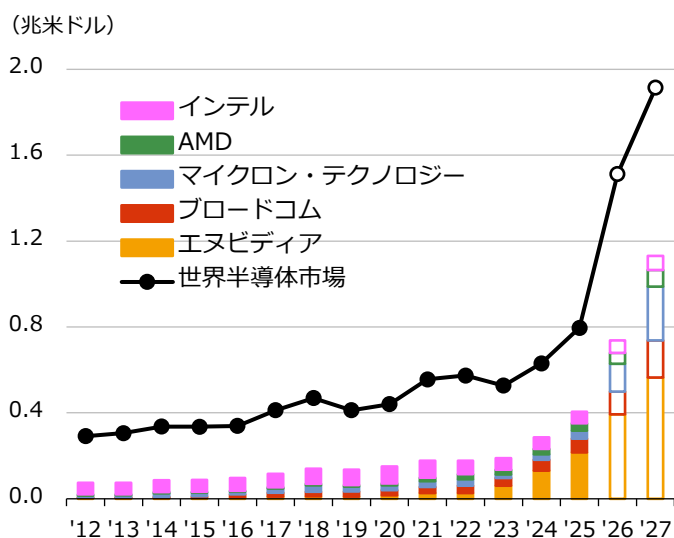
※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ 各系列はグラフの起点を基準（10,000）として日次リターンを指数化したもの。
 ※ 期間は2025年7月22日～2026年7月21日。
 ※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
 （出所）ブルームバーグ等のデータをもとに大和アセット作成

引き続きAI・半導体関連株の成長期待が下支えに

グローバル株式市場は、中東情勢を巡る緊張感や金利動向への警戒感などから短期的に変動する場面もみられるものの、底堅く推移しています。AI関連分野に対する高い成長期待は引き続き市場を支えており、とりわけ半導体関連企業では、AI向け需要の拡大を背景に中長期的な業績成長期待が維持されています。また、データセンター投資の拡大などを背景に、半導体市場の成長見通しも堅調に推移しています。

一方、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融政策や金利動向を巡る不透明感に加え、半導体関連株については高い成長期待が既に株価へ織り込まれていることから、短期的には利益確定売りやバリュエーション調整が生じやすい環境にあります。しかしながら、AI関連投資の拡大や企業のデジタル化の進展といった構造的な成長要因に大きな変化はなく、中長期的には企業業績の拡大が株式市場の下支えになると考えています。

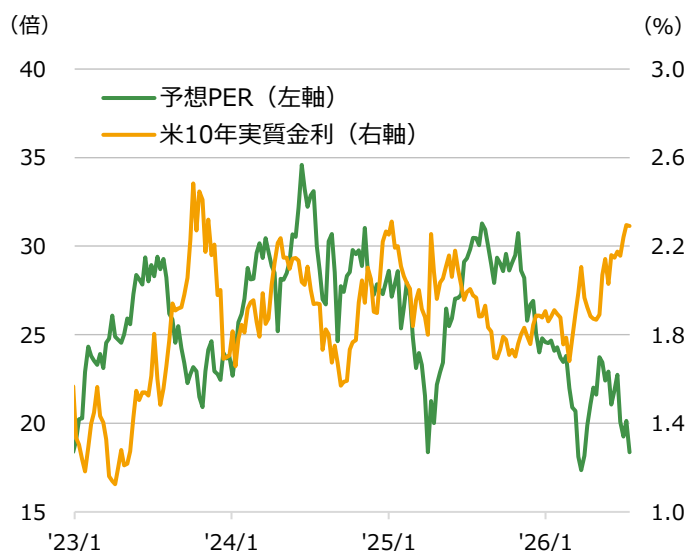
AI半導体主要5社の売上高および世界半導体市場



※ 26年、27年の予想は各社売上高がブルームバーグ（2026年7月17日時点）、世界半導体市場はWSTS（世界半導体市場統計、2026年6月時点）

（出所）ブルームバーグ、WSTSのデータをもとに大和アセット作成

半導体・同製造装置株の予想PERと米10年実質金利



※ 予想PERはブルームバーグコンセンサス予想に基づく

※ 期間は2023年初から2026年7月17日

（出所）ブルームバーグのデータをもとに大和アセット作成

■ 基準価額・純資産の推移(2026年6月末時点)

■ 資産成長型

基準価額	20,631 円
純資産総額	230億円



《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (21/01)	0円
第2期 (21/07)	0円
第3期 (22/01)	0円
第4期 (22/07)	0円
第5期 (23/01)	0円
第6期 (23/07)	0円
第7期 (24/01)	0円
第8期 (24/07)	0円
第9期 (25/01)	0円
第10期 (25/07)	0円
第11期 (26/01)	0円

分配金合計額 設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ 予想分配金提示型

基準価額	11,658 円
純資産総額	128億円



《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～59期 合計:	4,400円
第60期 (25/07)	100円
第61期 (25/08)	100円
第62期 (25/09)	200円
第63期 (25/10)	200円
第64期 (25/11)	200円
第65期 (25/12)	200円
第66期 (26/01)	200円
第67期 (26/02)	100円
第68期 (26/03)	100円
第69期 (26/04)	100円
第70期 (26/05)	200円
第71期 (26/06)	200円

分配金合計額 設定来: 6,300円
直近12期: 1,900円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

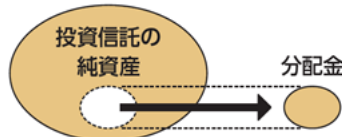
- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
- ※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

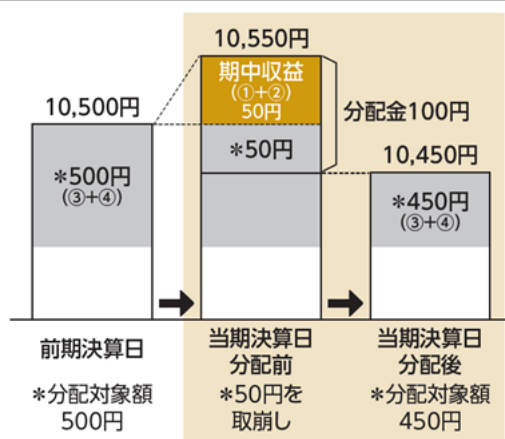
投資信託で分配金が支払われるイメージ



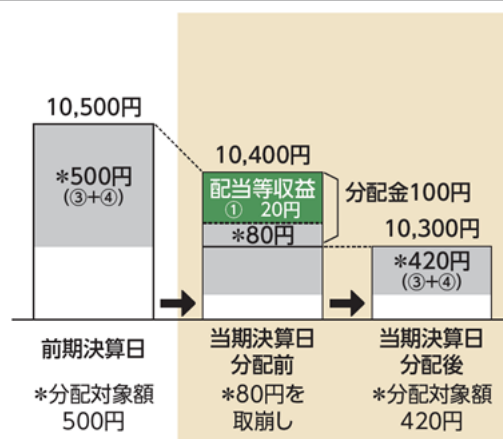
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

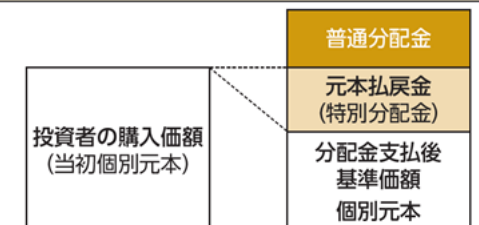


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

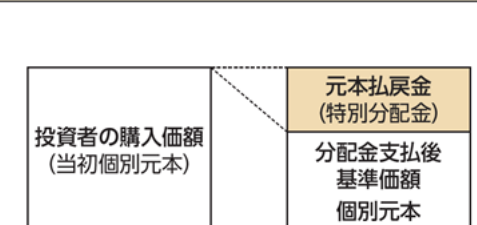
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金……………個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)……………個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「Society 5.0」をテーマに投資信託証券を選定し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。
- ・分配方針の異なる 2 つのコースがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.122% (税抜1.02%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.3%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.02%
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)	年率1.64%(税抜1.52%)～1.95%(税抜1.78%)程度 (マザーファンドの投資ユニバースに含まれる投資信託証券の運用管理費用を考慮したものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産で負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払い、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①に掲げる日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合 には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあ ります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約 を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	[資産成長型] 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下 さい。 [予想分配金提示型] 年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下 さい。
課税関係	・ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（資産成長型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用 対象となります。 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（資産成長型）は、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘 定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ 下さい。 ・ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（予想分配金提示型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用 対象となります。 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（予想分配金提示型）は、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。



設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））
ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。